

第 69 回取締役会の内容について

IGRいわて銀河鉄道株式会社では、本日 15 時 00 分より、IGRいわて銀河鉄道株式会社本社（盛岡市青山二丁目 2-8）において「第 69 回取締役会」を開催し、下記の点について承認されましたのでお知らせします。

【資料 1】 平成 28 年度事業報告について…………… p. 1～6

【資料 2】 平成 28 年度決算・輸送概況について…………… p. 7～10

【資料 3】 取締役候補者・監査役候補者の選任について p. 11～12

※お問合せにつきましては、本日 20 時 00 分まで受け付けておりますので、下記担当までご連絡ください。

事業報告

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、個人消費及び民間設備投資は力強さを欠いた状況にありながらも、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。一方、県内経済も、一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続きました。

当社においては昨年度まで運行していた寝台特急「北斗星」「カシオペア」の運行終了に伴い、旅客運輸収入が大幅に減少し、少子高齢化やモータリゼーションの進展と合わせて当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

そのような中、鉄道の根幹である安全対策の徹底については、実車運転訓練会や緊急地震速報訓練をはじめ各種訓練や若手社員の勉強会を定期的に行っている他、全国産業安全大会や危険体感研修等に出席し、出席した社員から社内への周知徹底を図り、安全最優先の意識の醸成に努めました。また、8月に発生した集中豪雨では当社管内で2箇所の被害を受けましたが、年度内に復旧工事が完了しています。

利便性向上・増収対策としては、鉄道事業を支える各種関連事業の拡充として、7月にミニストップ折爪SA店をオープンし、旅行者への岩手県産お土産の販売等により、沿線地域及び岩手県産品のPRに寄与しました。また、青山駅・滝沢駅の飲食店「びすとろ銀河」「串焼処 銀河」では季節に合わせた沿線地域産品のPR企画、地元イベントとの共催企画への出店等を積極的に行い、県内及び周辺地域の皆様に親しまれる店舗、特徴ある店舗としての認知度拡大に努めました。また、「IGRホリデーフリーきっぷ」を発売し、定期外の利用促進を図りました。

また、銀河鉄道観光が台湾鐵路管理局に誘客する旅行商品を造成してきたのをきっかけに、6月には台湾鐵路管理局の「台中線」と姉妹鉄道協定を締結しました。今後さらなる送客と交流など相互の発展に努めてまいります。

コスト削減については、国庫補助事業である地域公共交通確保維持改善事業費補助金や鉄道施設総合安全対策事業費補助金を活用した電柱や自動進路制御装置など老朽化した鉄道設備の更新や、将来の修繕費の削減につながる工事を引き続き行い、あらゆる分野で経費の節減に努めました。

上記取り組みを進めて参りましたが、寝台特急運行終了に伴う旅客運輸収入の減少の影響は大きく、当期は純損失として19,763千円を計上しました。その内訳については、まず今期の営業収入は、旅客運輸収入が1,257,107千円、鉄道線路使用料収入が2,731,033千円、運輸雑収等が475,792千円、計4,463,932千円となりました。

一方営業費用については、4,496,408千円を計上し、営業損失32,476千円を計上することと

なりました。これに前述の補助金収入等の特別利益のほか、同補助金収入に伴う固定資産圧縮損や災害損失等による特別損失を加え、当期純損失は 19,763 千円となりました。

本事業年度末には、旅行業部門「銀河鉄道観光」の社員による旅行代金の着服事案が発生しました。改めて、業務を総点検し、再発防止に取り組むとともに、社員一丸となってお客さまに対するサービス向上と信頼回復に努めます。

2. 対処すべき課題

次期の景気につきましては、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれますが、地方鉄道を取り巻く環境は少子高齢化やモータリゼーションの進展等に加え、当社においては寝台特急の運行終了による旅客運輸収入の減少もあり、極めて厳しい状況が続いています。

そのような中、平成 29 年度は、新・経営ビジョンに基づく 5 カ年の計画の「中期経営計画」の最終年度であり、計画の達成に向けた取り組みを行います。

日本の物流の大動脈の一翼を担いつつ、地域の方々の通勤・通学・通院をはじめとした生活の足として機能するため、安全安定輸送の確保は必要不可欠であり、研修・訓練・勉強会等による人材育成を進め、無事故の継続を図ります。

当社線内は昭和 43 年の東北本線複線電化開業時の設備が未だ数多く存在するなど、老朽化による更新や修繕に多額の経費を要することから、コスト圧縮に努めながら、引き続き計画的に更新・修繕を実施します。また、駅舎の老朽化に伴う岩手川口駅の建替を行います。

収入面においては、沿線人口が減少している中、「I G Rホリデーフリーきっぷ」を通年発売とすることでの鉄道利用者の掘り起こしや、県外からの利用者の誘客を図るほか、関連事業の戦略的な取り組みにより収入の確保を目指します。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は1,068,714千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・盛岡・厨川外2区間通信管路新設工事	112,283千円
・いわて沼宮内駅継電連動装置新設工事	106,109千円
・沼宮内変電所き電ME盤取替工事	74,616千円
・ダイヤ管理装置取替工事	58,254千円
・第10馬淵川橋梁護床ブロック新設工事	54,978千円
・巢子・滝沢間ロングレール交換工事	38,661千円
・一戸駅本屋外修繕工事	32,780千円

4. 資金調達の状況

(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行の3行と総額10億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結し、運転資金の効率的な運用を可能としており、5億7千万円の短期借入金を調達しております。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第13期	第14期	第15期	第16期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,162,554	4,523,282	4,289,602	4,463,932
当期純利益(千円)	28,699	383,375	107,404	△19,763
一株当たり当期純利益(円)	775	10,363	2,903	△534
総資産(千円)	4,634,473	5,939,702	5,706,270	6,547,955

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	224 名	41.9 歳	6.5 年
女 子	87 名	40.2 歳	3.5 年
合 計	311 名	41.4 歳	5.6 年

(注) 上記には、J R東日本からの出向従業員 27 名、契約社員、期限付臨時雇用社員 19 名及び非常勤社員、アルバイト 80 名を含んでおります。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けております。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しております。

当社は、岩手県から 869,932 千円の工事負担金等の交付を受けております。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株 主 名	持 株 数
岩 手 県	20,000 株
盛 岡 市	5,858 株

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況等
取締役会長	達 増 拓 也	岩手県知事
取締役副会長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代表取締役社長	菊 池 正 佳	
取締役	稲 葉 暉	一戸町長
取締役	中 村 英 夫	東京都市大学名誉総長
取締役	民 部 田 幾 夫	岩手町長
取締役	柳 村 典 秀	滝沢市長
取締役	藤 原 淳	二戸市長
常勤監査役	中 嶋 芳 也	岩手大学名誉教授
監査役	田 村 正 彦	八幡平市長
監査役	宮 井 久 男	岩手県立大学名誉教授

(注) 取締役 大平 尚 (岩手県政策地域部長) は平成 29 年 3 月 31 日退任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	2	7,120	
監 査 役	2	2,604	
計	4	9,724	

Ⅳ 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役員はあらゆる会社の根本規範である定款および法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社対応は経営統括部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

平成28年度決算の概要

■全体概要

28年度の当期損益は 2,000 万円の赤字

※当初計画では 7,200 万円の黒字

- ・ 関連事業による収入の増加により、営業収入は増加となったものの、減価償却費の増加や災害損失の計上等により、当初計画からは増収減益となり、2,000 万円の当期純損失を計上した。
- ・ 経常損益は 3,400 万円の赤字、今年度末の累積損益は 6 億 3,100 万円の黒字。

■営業収入について

当初計画 44 億 5,200 万円 → 決算 44 億 6,400 万円

- 商品売上の増など・・・+8,800 万円
- 対象経費や客貨比率に連動した線路使用料収入の減・・・▲6,600 万円

■営業費について

当初計画 44 億 1,400 万円 → 決算 44 億 9,600 万円

- 商品仕入の増など・・・+5,700 万円
- 検査結果に基づく修繕の実施・・・▲3,600 万円
- 減価償却費の増・・・+7,200 万円

～代表取締役社長 きくち まさよし 菊池 正佳 コメント～

各種関連事業による増収策に取り組んだものの、寝台特急「北斗星」「カシオペア」の運行終了による影響は大きく、当期純損失を計上することとなりました。当社や地域鉄道を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、安全・安定輸送を確保しながら、健全経営に向けて各種取り組みを進めて参ります。

平成28年度決算

(単位:千円、税抜)

項目	28年度 決算 A	28年度 当初計画 B	増減 A-B	主な増減要因	27年度 決算 C	増減 A-C
営業収入	4,463,932	4,452,353	11,579		4,289,602	174,330
旅客運輸収入	1,257,107	1,267,520	▲ 10,413		1,410,818	▲ 153,711
線路使用料収入	2,731,033	2,797,300	▲ 66,267	対象経費及び客貨比率に連動して減	2,630,701	100,332
運輸雑収 関連事業収入	475,792	387,533	88,259	商品売上の増	248,082	227,710
営業費	4,496,408	4,414,351	82,057		4,197,049	299,359
人件費	1,071,316	1,088,280	▲ 16,964		989,893	81,423
業務費	979,450	922,210	57,240	商品仕入の増	858,971	120,479
修繕経費	2,049,078	2,084,781	▲ 35,703	検査結果に基づく修繕の実施	2,005,097	43,981
諸税	113,682	108,548	5,134		94,713	18,969
減価償却費	282,881	210,531	72,350	精査による増	248,374	34,507
営業損益	▲ 32,476	38,003	▲ 70,479		92,553	▲ 125,029
営業外収益	14,653	13,780	873		18,955	▲ 4,302
営業外費用	16,348	13,535	2,813		12,140	4,208
経常損益	▲ 34,171	38,248	▲ 72,419		99,368	▲ 133,539
特別利益	189,379	174,406	14,973	一戸駅舎改修に伴う工事負担金の増 補助金収入の減	171,475	17,904
特別損失	152,964	93,355	59,609	一戸駅舎改修に伴う固定資産圧縮損の増 災害損失の計上	125,140	27,824
税引前当期損益	2,243	119,299	▲ 117,056		145,703	▲ 143,460
法人税等	22,006	47,720	▲ 25,714	税引前当期損益に連動して減	38,298	▲ 16,292
当期損益	▲ 19,763	71,579	▲ 91,342		107,404	▲ 127,167

※千円未満端数処理の関係で、各項目の合計と合致しない場合がある。

平成28年度の輸送概況

■合計

(単位:人/日)

	28年度		27年度		26年度		25年度
	実績値	前年増減	実績値	前年増減	実績値	前年増減	実績値
定期	10,430	226	10,204	△ 131	10,335	199	10,136
通勤	4,191	117	4,074	43	4,031	158	3,873
通学	6,239	109	6,130	△ 174	6,304	41	6,263
定期外	3,647	△ 7	3,654	△ 3	3,657	△ 110	3,767
他社企画	74	△ 18	92	6	86	△ 7	93
寝台特急等	21	△ 155	176	△ 196	372	23	349
合計	14,172	46	14,126	△ 324	14,450	105	14,345

■概要

1 定期は前年比+226人

(1)通勤について(前年比+117人)

青山～滝沢間、奥中山高原の5駅で増加。

(2)通学について(前年比+109人)

厨川・滝沢・渋民・奥中山高原・二戸の5駅で増加。

2 ローカル定期外は前年比△7人

青山・厨川は増加している一方、好摩・奥中山高原・一戸・目時が減少。

3 他社企画、寝台特急等 (前年比寝台特急△155人、他社企画△18人、合計△173人)

寝台特急の運行終了に伴う減少。

4 合計は前年比+46人

寝台特急廃止による減少はあるものの、定期券利用者が好調に推移し全体では増加した。

開業以来の損益・輸送人員

		損益(千円)				輸送人員(人)			トピック
		営業損益	経常損益	当期損益	累積損益	一日あたり	単年度計	年度累計	
第1期	13年度	▲ 221,704	▲ 221,505	▲ 149,760	▲ 149,760	-	-	-	H13.5.25発足
第2期	14年度	▲ 262,481	▲ 264,551	▲ 208,227	▲ 357,987	14,007	1,694,860	1,694,860	H14.12.1開業
第3期	15年度	▲ 180,509	▲ 180,689	▲ 41,886	▲ 399,874	14,352	5,252,928	6,947,788	
第4期	16年度	▲ 122,697	▲ 118,360	▲ 42,301	▲ 442,175	13,407	4,893,408	11,841,196	開業以来最大の累積損失
第5期	17年度	▲ 124,736	▲ 114,041	5,954	▲ 436,221	13,577	4,681,679	16,522,875	
第6期	18年度	▲ 41,125	▲ 22,025	32,229	▲ 403,991	13,769	5,025,556	21,548,431	H18.3.18開業 新駅効果
第7期	19年度	▲ 64,727	▲ 38,919	29,975	▲ 374,015	13,613	4,982,303	26,530,734	
第8期	20年度	▲ 54,645	▲ 17,026	18,478	▲ 355,537	13,337	4,868,006	31,398,740	
第9期	21年度	▲ 35,350	▲ 19,796	44,640	▲ 310,896	12,954	4,727,984	36,126,724	
第10期	22年度	▲ 168,056	▲ 135,864	▲ 104,092	▲ 414,988	13,079	4,773,696	40,900,420	東日本大震災
第11期	23年度	314,844	311,792	311,636	▲ 103,351	12,832	4,696,597	45,597,017	線路使用料 本数比→両数比
第12期	24年度	406,027	407,186	234,739	131,387	13,542	4,943,192	50,540,209	
第13期	25年度	415,385	420,929	28,699	160,087	14,347	5,235,997	55,776,206	台風18号災害
第14期	26年度	462,471	484,972	383,375	543,462	14,450	5,274,309	61,050,515	北斗星定期運行終了(3/13)
第15期	27年度	92,553	99,368	107,404	650,867	14,126	5,170,120	66,220,635	北斗星臨時(8/22)、カシオペア(3/20)運行終了
第16期	28年度	▲ 32,476	▲ 34,171	▲ 19,763	631,104	14,172	5,172,815	71,393,450	

【資料 3】

取締役候補者の選任について

取締役候補者を次のとおり選任することについて承認されました。

取 締 役 候 補 者

(50音順)

氏 名 (生年月日) 出身地	主な職業	略 歴	当社株式 所有数	当社との 利害関係
あさぬま やすき 浅 沼 康 揮 (昭和33年1月25日生) 出身地：岩手県盛岡市	当 社 参 与	昭和56年4月 岩手県庁入庁 平成18年10月 地域振興部地域企画室 管理 担当課長 平成20年4月 農林水産部流通課 総括課長 平成22年4月 総務部人事課 統括課長 平成24年4月 保健福祉部 副部長 平成26年4月 農林水産部 副部長 平成27年4月 盛岡広域振興局長 平成29年4月 IGRいわて銀河鉄道 入社 参与 (現在)	無	無
ふじた やすゆき 藤 田 康 幸 (昭和48年1月9日生) 出身地：神奈川県相模原市	岩 手 県 政 策 地 域 部 長	平成9年4月 (旧)自治省入省 平成26年1月 総務省大臣官房秘書課課長補 佐 平成26年4月 自治体国際化協会ソウル事務 所上席調査役 平成29年4月 岩手県政策地域部長 (現在)	無	無

(以上2名)

監査役候補者の選任について

当会社の監査役は、第16回定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となるので、候補者を次のとおり選任することについて承認されました。

監 査 役 候 補 者

(50音順)

氏 名 (生年月日) 出身地	主な職業	略 歴	当社株式 所有数	当社との 利害関係
かまた ひでき 鎌田 英樹 (昭和28年12月11日生) 岩手県盛岡市	株式会社アイビーシー 岩手放送 代表取締役 社長	昭和53年4月 岩手放送株式会社入社(現 株式会社アイビーシー岩手放送) 平成10年10月 テレビ局八戸支社長 平成14年7月 東京支社営業部長 平成16年2月 東京支社次長兼営業部長 平成17年8月 テレビ編成局長 平成20年6月 取締役東京支社長 平成22年6月 常務取締役東京支社長 平成22年8月 常務取締役管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長(現在)	無	無
たむら まさひこ 田村 正彦 (昭和23年2月5日生) 岩手県八幡平市	八幡平市長	昭和45年4月 岩手県農業共済組合連合会採用 平成元年9月 西根町議会議員 平成7年4月 岩手県議会議員 平成15年5月 岩手県監査委員 平成17年10月 八幡平市長(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	無	無
なかしま よしや 中嶋 芳也 (昭和14年7月21日生) 岩手県二戸郡一戸町	岩手大学 名誉教授	昭和42年4月 岩手大学採用 昭和54年1月 岩手大学農学部助教授 平成5年4月 岩手大学農学部教授 平成12年4月 岩手大学副学長 平成17年3月 岩手大学副学長退任 平成17年6月 岩手大学名誉教授 平成17年6月 当社常勤監査役(現在) 平成18年4月 放送大学岩手学習センター 所長 平成22年3月 放送大学岩手学習センター 所長退任	無	無

(以上3名)